



アイサンテクノロジー株式会社
第54期 定時株主総会
招集ご通知

開催日時

2024年6月25日(火曜日)
午前11時

開催場所

名古屋ガーデンパレス 3階 葵の間
名古屋市中区錦三丁目11番13号

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

株主の皆様へのお願い

本株主総会では、インターネットによるライブ配信、目的事項に関する事前質問の受け付けも行いますので、ぜひご利用いただけますようお願い申し上げます。

議決権の行使は、郵送又はインターネット等をご利用いただけますようお願い申し上げます。



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/4667/>

証券コード:4667



ご挨拶



代表取締役社長

加藤 淳

2025年3月期（第55期）は、新たな中期経営計画の初年度となりますので、当社グループの社是であります「知恵・実行・貢献」のもと、「AISAN ONE TEAM」で臨んでまいります。

株主の皆様におかれましては、第55期も変わらぬご指導とご鞭撻のほど、宜しくお願い申し上げます。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年3月期（第54期）は、世界に震撼を与えた新型コロナウイルスも5類感染症に移行したことを契機に徐々に平時を取り戻す明るい状況へ動いていきました。

一方では、2022年2月から続くロシアのウクライナ侵攻に不安定な中東情勢が絡み合った結果、エネルギー高騰や円安による物価高の状況が続いた不確実な事業年度でありました。

また、年初からの株式市場に係る活発な動きは、日本経済の上昇局面に向けた期待であり、あらゆる業種業態において、賃上げ気運が一層の高まりをみせました。

当社グループの主たるビジネスドメインである公共セグメントでは、国土交通省が推進するi-ConstructionやBIM/CIMをフラッグシップに三次元データの利活用が浸透した結果、これらのソリューションに対する需要が伸長しております。

他方、モビリティセグメントにおきましては、国内各地で実施してきた自動運転の実証実験は確実な成果を残すとともに、EV中型バス等での自動運転運行スキルアップへの投資を積極的に進め、来たる自動運転の社会実装フェーズに向けた次の一手を講じてまいりました。

このような状況の中、「Investment & Innovation」を掲げた中期経営計画の最終年度でありました第54期は何とか及第点で終われたと判断しております。

目次

ご挨拶	1	連結計算書類	46
第54期定時株主総会招集ご通知	2	トップインタビュー	48
株主総会参考書類	7	取り組み・沿革	50
事業報告	22		

次の事項は、法令及び当社定款第13条第2項の定めに従い、書面交付請求の有無に関わらず、当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知には記載しておりません。

●事業報告

主要な営業所
主要な借入先の状況
その他企業集団の現況に関する重要な事項
社外役員に関する事項
責任限定契約の内容の概要
役員等賠償責任保険契約の内容の概要等
会計監査人の状況
業務の適正を確保するための体制

●連結計算書類

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
●計算書類
貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

●監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告
計算書類に係る会計監査報告
監査役会の監査報告

株 主 各 位

証券コード 4667
(発送日) 2024年6月7日
(電子提供措置の開始日) 2024年5月24日
名古屋市中区錦三丁目7番14号ATビル
アイサンテクノロジー株式会社
代表取締役社長 加藤 淳

第54期定時株主総会招集ご通知

拝啓 格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第54期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本定時株主総会の株主総会参考書類等（議決権行使書用紙を除く。）の内容である情報（電子提供措置事項）は、電子提供措置をとっておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://aisan-corp.com/ir/stock/meeting/>

電子提供措置事項は、東京証券取引所（東証）のウェブサイトでも電子提供措置をとっております。以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、「銘柄名（会社名）」に「アイサンテクノロジー」または証券「コード」に「4667」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、ご確認くださいませ。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

また、インターネットまたは書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使方法のご案内」に従って、2024年6月24日（月曜日）午後6時までに到着するよう議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2024年6月25日（火曜日）午前11時
2. 場 所	名古屋市中区錦三丁目11番13号 名古屋ガーデンパレス 3階 葵の間 (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 株主総会の目的事項	
報告事項	1. 第54期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第54期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項	
第1号議案	剰余金処分の件
第2号議案	取締役6名選任の件
第3号議案	監査役3名選任の件
第4号議案	補欠監査役1名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項	以下【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載させていただきます。
- その他、株主様へのご案内事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://aisan-corp.com/ir/>）に掲載させていただきます。当社ウェブサイトより適宜最新情報をご確認くださいようお願い申し上げます。

【議決権の行使等についてのご案内】

- (1) 交付書面から一部記載を省略している事項
- 次の事項につきましては、法令及び当社定款第13条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。従いまして、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。
- ① 事業報告の「主要な営業所」、「主要な借入先の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「社外役員に関する事項」、「責任限定契約の内容の概要」、「役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ④ 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」、「監査役会の監査報告」
- (2) 議決権行使書に賛否の意思表示がない場合の取り扱い
- 各議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (3) 書面並びにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い
- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効としてお取り扱いいたします。
- (4) インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い
- インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効としてお取り扱いいたします。



議決権行使方法のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席する方法

招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

2024年6月25日（火曜日）
午前11時



書面（郵送）で議決権を行使する方法

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2024年6月24日（月曜日）
午後6時00分到着分まで



インターネットで議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年6月24日（月曜日）
午後6時00分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

※議決権行使書はイメージです。

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1、4号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2、3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック



- 3 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時)

事前質問・動画配信・ライブ配信等のご案内

事前質問に関して

株主総会の目的事項に関するご質問を**2024年6月21日（金曜日）**までの期間、事前に受け付けます。事前質問は以下URLの入力専用ページへアクセスのうえ、必要事項を入力し、質問をご登録ください。当社ウェブサイトの「株主総会」ページ <https://aisan-corp.com/ir/stock/meeting/>（ユーザ名、パスワードは書面の招集ご通知に記載しております。）

事業報告動画の事前配信に関して

議決権行使のご参考として、株主総会当日にご来場いただかなくてもご覧いただけるよう、株主総会でご報告する事業報告動画を事前に配信いたします。

ご視聴に際しては、以下の当社ウェブサイトにアクセスのうえ、ご視聴願います。

当社ウェブサイトの「株主総会」ページ <https://aisan-corp.com/ir/stock/meeting/>

株主総会のライブ配信のご視聴に関して

将来の出席型バーチャル総会も見据えて株主総会をライブ配信し、後日オンデマンド配信を行います。ライブ配信をご視聴いただくには以下の手続きで事前登録が必要となります。

STEP1

当社ウェブサイトの「株主総会」ページへアクセスし、ライブ配信申込より、申込専用ウェブサイトへアクセスし、下記ご注意事項に同意いただいたうえで、必要事項を入力の上、**2024年6月19日（水曜日）**までに登録を完了してください。（パスワードは書面の招集ご通知に記載しております。）

STEP2

当社よりご視聴用のURLをご登録いただきましたメールアドレスに通知しますので、株主総会当日の10時30分以降にアクセスし、ライブ配信をご視聴ください。

（ご注意事項）

1. 本ライブ配信でのご参加は会社法上、株主総会の視聴のみのハイブリッド参加型バーチャル株主総会となります。そのため、**議決権行使、動議提出、動議採決及び当日の質問は行うことはできません**。議決権行使は書面またはインターネットによる事前の議決権行使、質問は事前質問をご利用ください。
2. ネットワーク環境の制限により視聴者数の定員を設けております。お申し込みが定員を超えた場合は、抽選を実施させていただきます。抽選結果はご登録のメールアドレスへご連絡いたします。
3. ライブ配信の撮影、録画、録音、配信、SNSでの投稿等のご遠慮ください。
4. ライブ配信につきましては万全を期しておりますが、**当日の通信環境の状況悪化やシステム障害等の不測の事態によりご視聴できない場合**があるほか、状況によっては中止する場合があります。
5. ご使用の機器やネットワーク環境によってはご視聴いただけない場合があります。Zoomのご利用で不具合が発生された際は「Zoomヘルプセンター」にて動作環境のご確認をお願いいたします。
Zoomヘルプセンター（<https://support.zoom.us/hc/ja>）
6. ライブ配信のご視聴やお申し込みの際に発生する通信料金等は、株主様のご負担となります。
7. ライブ配信中にコメント入力できません。
8. ご視聴の株主様の映像・音声は配信されません。
9. ご視聴環境等のお問い合わせには対応できませんので、ご了承ください。

オンデマンド配信に関して

本総会のライブ配信の内容は、株主様に限定せず、後日オンデマンドで配信いたします。総会後準備ができ次第、当社ウェブサイト「株主総会」ページにてご案内いたします。

当社ウェブサイトの「株主総会」ページ <https://aisan-corp.com/ir/stock/meeting/>

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社における株主還元の基本方針は、「株主の皆様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく」こととしております。

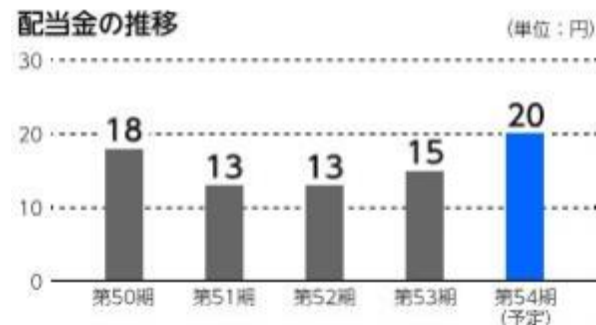
上記の基本方針に基づき、第54期の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開並びに投資計画等を勘案いたしまして、普通配当を1株につき20円とさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 20円 配当総額 108,911,580円
剰余金の配当が効力を生じる日	2024年6月26日

<ご参考>



第50期の期末配当18円につきましては、記念配当（創立50周年）2円が含まれております。

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。なお、取締役1名につきまして当社取締役を退任しグループ会社の社業に集中するため、1名の減員となっております。

取締役候補者は次のとおりであります。

なお、取締役会については、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に向けた責任を果たすため、総合的に検討しています。

取締役候補者の選定にあたっては、取締役会の諮問機関である諮問委員会にて、各候補者のその経歴・経験に照らし、的確かつ迅速な意思決定能力、リスク管理能力やコンプライアンスに関する見識等、企業経営に必要な知識・能力の有無をスキルマトリックスと照らし、確認し、取締役会へ答申を行います。取締役会では、諮問委員会の答申を受け、答申内容に加えて会社業績への貢献度など総合的に勘案のうえ、選定しております。



男性
1967年6月7日生

所有する当社の株式数
78,257株

取締役在任期間
31年11ヶ月

取締役会出席状況
19回/19回 (100%)

委員会
諮問委員会委員
リスク対策委員会委員

候補者番号

1

かとう あつし
加藤 淳

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

1987年 3月 当社入社
1992年 8月 取締役
1994年 4月 取締役東日本営業本部長兼東京支店長
1999年 4月 取締役マーケティング本部長
2004年 4月 取締役経営企画室長
2004年 6月 取締役管理部管掌
2014年 7月 取締役MMS事業本部長
2017年 6月 代表取締役社長（現任）

[最近の状況]

加藤淳氏は、アイサングループ全体の事業の監督をするとともに、中期経営計画策定においても柱となる部分を提示するなど今後のアイサングループの方向性を明確に社内外に示す取り組みを行っております。また、会社説明会におけるスピーカーを務めるなど企業価値向上に向けリーダーシップをとる活動を行っております。

[重要な兼職の状況]

—

[当社との特別の利害関係]

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

[取締役候補者とした理由]

加藤淳氏は販売部門、管理部門、マーケティング部門、生産部門を歴任し、豊富な経験や専門知識を持ち、取締役として経営の重要事項の決定や業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていただけると判断し、選任をお願いするものです。



男性
1968年1月19日生

所有する当社の株式数
10,094株

取締役在任期間
7年0ヶ月

取締役会出席状況
19回/19回 (100%)

候補者番号

2

ほ そ い み き ひ ろ
細井 幹 広

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

1992年 4月 当社入社
2006年 5月 R&Dセンター部長
2006年 8月 執行役員 事業推進本部R&Dセンター
2010年10月 エーティーラボ株式会社取締役
2012年 7月 研究開発知財本部 部長
2017年 6月 取締役研究開発知財本部長
2020年 4月 取締役SIQ本部長
2021年 4月 取締役測地ソリューション事業本部長（現任）

[最近の状況]

細井幹広氏は、公共セグメントにおける製品開発から営業活動、製品サポートまでを一気通貫で、各現場の声を吸い上げ、事業活動をリードしております。特にクラウド環境を用いた製品・サービスの提供や顧客満足度を上げる取り組みを重視し、その分野でリーダーシップを発揮しております。そのほかにも衛星測位に関する知見を活かし、対外的な活動も実施しております。
また、2024年6月にはグループ会社の株式会社三和の取締役に就任予定で、公共分野における事業のシナジー創出に向けた取り組みも開始します。

[重要な兼職の状況]

—

[当社との特別の利害関係]

当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。

[取締役候補者とした理由]

細井幹広氏は研究開発部門、販売部門を歴任し、豊富な経験や専門知識を持ち、取締役として経営の重要事項の決定や業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていただけると判断し、選任をお願いするものです。



男性
1974年3月4日生

所有する当社の株式数
6,557株

取締役在任期間
7年0ヶ月

取締役会出席状況
19回/19回 (100%)

候補者番号

3

さとう なおと
佐藤 直人

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

1996年 4月 当社入社
2006年 5月 事業推進室 部長
2016年 8月 MMS 事業本部 部長
2017年 6月 取締役MMS 事業本部長
2018年10月 株式会社スリード代表取締役社長
2021年 4月 取締役モビリティ事業本部長（現任）
2023年 2月 A-Drive株式会社取締役（現任）

[最近の状況]

佐藤直人氏は、モビリティセグメントにおいて、高精度三次元地図技術をコアに、その利活用を拡げる事業展開とともに、自動運転の社会実装に向けた事業活動において強いリーダーシップをとる活動を行っております。また2023年2月のA-Drive株式会社の設立に際しては、三菱商事との交渉においても先頭に立ち実現を果たすとともに、同社の取締役として、自動運転社会の実現に向けパートナー企業との関係強化のための活動含め、多方面で活躍しております。また、新事業年度からは、新たに高精度三次元解析技術の向上により土木・建設・交通・自動車分野のDXに係る事業の立ち上げも担当しております。

[重要な兼職の状況]

A-Drive株式会社取締役

[当社との特別の利害関係]

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

[取締役候補者とした理由]

佐藤直人氏は販売部門、新規事業部門、モビリティ事業部門に長年携わり、豊富な経験を持ち、取締役として経営の重要事項の決定や業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていただけると判断し、選任をお願いするものです。



男性
1972年9月1日生

所有する当社の株式数
13,697株

取締役在任期間
5年0ヶ月

取締役会出席状況
19回/19回 (100%)

候補者番号

4

そ が や す の り
曾 我 泰 典

再任

[略歴、当社における地位及び担当]

1995年 4月 当社入社
2010年 5月 エーティーラボ(株)監査役
2010年 5月 株式会社スリード監査役
2018年10月 執行役員 経営管理本部 副本部長
2019年 6月 取締役経営管理本部長 (現任)
2022年 5月 株式会社三和取締役 (現任)
2023年 2月 A-Drive株式会社監査役 (現任)

[最近の状況]

曾我泰典氏は、中期経営計画の立案・取り纏めを始め、各M&A案件や新会社設立を実現し、その後の企業運営に係る立ち上げを行うなどリーダーシップを発揮し、取り組んでまいりました。また、企業価値を高めるべく、IRサイトの一新、投資家向けメールマガジンの配信、決算説明会の企画など株主、投資家の皆様への有益な情報提供、対話の場のご提供など新たな取り組みを行うとともに、昨今求められるコーポレートガバナンスの強化、資本コストや株価を意識した経営に向けた取り組みも先頭に立ち、体制を構築しております。

[重要な兼職の状況]

株式会社三和取締役
A-Drive株式会社監査役

[当社との特別の利害関係]

当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。

[取締役候補者とした理由]

曾我泰典氏は販売部門、管理部門、情報システム部門に長年携わり、豊富な経験や専門知識を持ち、取締役として経営の重要事項の決定や業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていただけると判断し、選任をお願いするものです。



男性
1962年10月25日生

所有する当社の株式数
一株

取締役在任期間
5年0ヶ月

取締役会出席状況
19回/19回 (100%)

委員会
諮問委員会委員長
リスク対策委員会委員

候補者番号

5

く の せい い ち
久野 誠一

再任

独立

社外

[略歴、当社における地位及び担当]

1991年10月 監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社
1995年 3月 公認会計士登録
2006年 5月 あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人）社員（現パートナー）
就任
2019年 7月 当社社外取締役（現任）
2019年 7月 久野誠一公認会計士事務所開設
同所所長（現任）

[最近の状況]

久野誠一氏は、諮問委員会の委員長を務め、またリスク対策委員会の委員の立場で自身の会計、税務に関する知見にて意見を述べております。

[重要な兼職の状況]

久野誠一公認会計士事務所所長
公認会計士

[当社との特別の利害関係]

当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。

[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要]

久野誠一氏は、あずさ監査法人に在籍し、会計監査人として当社を担当しておりました。公認会計士として高度な見識を有しており、当社経営および取締役会実効性の一層の向上に活かしていただけると判断し、選任をお願いするものです。また、同氏が選任された場合は、諮問委員長及びリスク対策委員として、客観的・中立的立場で当社の経営に関与いただく予定です。



男性

1958年11月1日生

所有する当社の株式数

一株

取締役在任期間

3年0ヶ月

取締役会出席状況

19回/19回 (100%)

委員会

諮問委員会委員

リスク対策委員会委員長

候補者番号

6

う め だ や す し
梅 田 靖

再 任

独 立

社 外

[略歴、当社における地位及び担当]

1981年 4月 セントラル商事株式会社入社
1984年 1月 富士通興業株式会社（現富士通Japan株式会社）入社
2003年 4月 同社公共営業本部 公共統括営業部長
2007年 4月 同社常務理事関西営業本部 副本部長 兼公共統括営業部長
2010年10月 同社執行役員ヘルスケア事業本部長
2012年 4月 同社執行役員公共・金融営業本部長
2019年 4月 UME合同会社 設立 代表執行役員（現任）
2021年 6月 当社社外取締役（現任）

[最近の状況]

梅田靖氏は、リスク対策委員会の委員長を務め、また、諮問委員会の委員として活動しております。リスク対策委員会では、各社での営業経験、ITに係る知見から、事業リスクに対する意見を述べております。また、中期経営計画に対しても、経営経験より幅広い意見を客観的に述べるなど活動を行っております。

[重要な兼職の状況]

UME合同会社 代表執行役員
Sky株式会社 アドバイザー

[当社との特別の利害関係]

当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。

[社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要]

梅田靖氏は、富士通Japan株式会社で営業部門に長年携わり、執行役員として経営の意思決定等の豊富な経験や専門知識を持ち、大所高所の視点から当社の経営に有用な意見が期待できるものと判断したものであります。また、同氏が選任された場合は、リスク対策委員長及び諮問委員として、客観的・中立的立場で当社の経営に関与いただく予定です。

- (注) 1. 久野誠一氏及び梅田靖氏は社外取締役候補者であります。
2. 当社は、久野誠一氏及び梅田靖氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
3. 当社は、久野誠一氏及び梅田靖氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
4. 当社は、取締役全員を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しており、本議案が原案通り承認され、取締役に就任した場合には、候補者は当該保険契約の被保険者になります。当該保険契約では被保険者である役員等がその職務の遂行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとされています。ただし法令違反のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。なお、当該保険契約は次回更新時においても同内容で更新する予定であり、被保険者である役員等による保険料の負担はありません。
5. 各候補者の取締役在任期間は、本総会終結時のものであります。

第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。なお本議案の提出につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

	候補者番号 1	の 野 呂 みつる 充	再 任
男性 1969年1月6日生	[略歴、当社における地位] 1987年 7月 当社入社 2002年 7月 執行役員第二事業部長 2004年 6月 取締役 2010年10月 エーティーラボ株式会社代表取締役社長 2017年 6月 取締役退任 2017年 7月 当社顧問 2020年 7月 当社常勤監査役(現任)		
所有する当社の株式数 40,000株	[重要な兼職の状況] —		[当社との特別の利害関係] 当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。
監査役在任期間 4年0ヶ月	[監査役候補者とした理由] 野呂充氏は長年販売部門、企画部門に携わり、豊富な経験を持ち、取締役として経営の重要事項の決定や業務執行に関わってきました。これらの経験や高い見識を当社の監査に反映していただけると判断し、選任をお願いするものです。		
取締役会出席状況 19回/19回（100%）			
監査役会出席状況 14回/14回（100%）			
委員会 諮問委員会委員			



男性
1971年10月11日生

所有する当社の株式数
一株

監査役在任期間
16年0ヶ月

取締役会出席状況
19回/19回 (100%)

監査役会出席状況
14回/14回 (100%)

委員会
諮問委員会委員

候補者番号

2

なか がき けん ごと
中 垣 堅 吾

再任

独立

社外

[略歴、当社における地位]

1994年10月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所

1998年 4月 公認会計士登録

2003年 8月 中垣公認会計士事務所 開設
同所所長（現任）

2003年10月 税理士登録

2008年 6月 当社社外監査役（現任）

2012年10月 ライト税理士法人設立、代表社員

[重要な兼職の状況]

中垣公認会計士事務所所長
公認会計士・税理士

[当社との特別の利害関係]

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

[社外監査役候補者とした理由]

中垣堅吾氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、公認会計士・税理士として企業会計に精通する専門家の見地のほか、経営全般に関する高い見識を有しており、助言・提言を行っていただいております。また同氏は他社の社外監査役、社外取締役も歴任し、今後もこれらの経験や高い見識を当社の監査に反映していただけると考え、社外監査役として選任をお願いするものです。



男性

1971年10月1日生

所有する当社の株式数

一株

候補者番号

3

や ま だ
山 田

あ さ と
麻 登

新任

独立

社外

[略歴、当社における地位]

2000年10月 愛知県弁護士会弁護士登録

あゆの風法律事務所入所

2004年 4月 名古屋大学大学院 法学研究科 客員助教授

2009年10月 名古屋家庭裁判所 家事調停官（非常勤裁判官）

2011年 4月 あゆの風法律事務所 パートナー弁護士（現任）

2014年 4月 愛知県男女共同参画審議会委員

2018年 4月 愛知県弁護士会 副会長

2021年 4月 名古屋大学大学院 法学研究科（法科大学院）教授（現任）

[重要な兼職の状況]

—

[当社との特別の利害関係]

当社と同氏との間には、特別の利害関係はありません。

[社外監査役候補者とした理由]

山田麻登氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、弁護士として法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただけると判断しております。これから弁護士としての経験や高い見識を当社の監査に反映していただけると考え、社外監査役として選任をお願いするものです。

- （注）1. 中垣堅吾氏、山田麻登氏は社外監査役候補者であります。
2. 中垣堅吾氏は現在、会社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しております。中垣堅吾氏の再任が承認された場合には当該契約を継続し、山田麻登氏の選任が承認された場合には当該契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。
3. 中垣堅吾氏は現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって16年になります。
4. 当社は、中垣堅吾氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定、同取引所に届け出ており、同氏が再任された場合には、引き続き独立役員となる予定です。
5. 当社は、山田麻登氏が新任された場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定です。
6. 当社は、監査役全員を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しており、本議案が原案通り承認され、監査役に就任した場合には、候補者は当該保険契約の被保険者になります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。



男性
1960年4月15日生

所有する当社の株式数
12,171株

しま ふじ とう じ
島 藤 藤 二

[略歴、当社における地位]

1983年 1月 当社入社
1992年 8月 京都営業所 所長
1996年10月 大阪支店
2007年10月 PS事業本部 関西事業部 大阪営業所
2009年 4月 ATMS事業本部 第一営業部
2015年 4月 営業本部 関西営業所
2018年 4月 測地ソリューション事業本部 西日本測地営業部 関西営業所
2024年 4月 公共ビジネスグループ 測地営業本部 営業推進部（現任）

[重要な兼職の状況]

—

[当社との特別の利害関係]

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

[補欠監査役候補者とした理由]

島藤藤二氏は長年販売部門に携わり、販売現場の豊富な経験と高い見識を有しており、当社の監査に反映していただけると判断し、選任をお願いするものです。

(注) 1. 所有する当社の株式数には、当社の従業員持株会における持分を含めた実質株式数を記載しております。

以 上

本総会後の経営体制(第2号議案・第3号議案が原案通り承認可決された場合)

当社役員が有する専門性・経験は次のとおりであります。

					
氏名		加藤 淳	細井幹広	佐藤直人	曽我泰典
地位		代表取締役社長	取締役	取締役	取締役
担当		公共ビジネスグループ 本部長		モビリティDXグループ 本部長	経営管理本部 本部長
独立					
性別		男性	男性	男性	男性
再任・新任		再任	再任	再任	再任
在任期間		31年11ヶ月	7年0ヶ月	7年0ヶ月	5年0ヶ月
所有する当社の株式数		78,257株	10,094株	6,557株	13,697株
取締役会出席状況		19回 / 19回 100%	19回 / 19回 100%	19回 / 19回 100%	19回 / 19回 100%
監査役会出席状況		—	—	—	—
諮問委員会(○印は委員長)		○			
リスク対策委員会(○印は委員長)		○			
スキル	 企業経営・経営戦略	○	○	○	○
	 営業・事業戦略・マーケティング	○		○	○
	 財務・会計	○			○
	 法務・知財・リスク管理	○			○
	 製造・研究・開発		○		
	 品質管理		○		
	 IT・DX		○		○
	 国際性			○	

(注) 山形興発氏は本総会で臨時役に選任された場合は、監査委員会の委員として関与いたる予定です。

				
久野 誠一	梅田 靖	野呂 充	中垣 堅吾	山田 麻登
社外取締役	社外取締役	常勤監査役	社外監査役	社外監査役
独立役員	独立役員		独立役員	独立役員
男性	男性	男性	男性	男性
再任	再任	再任	再任	新任
5年0ヶ月	3年0ヶ月	4年0ヶ月	16年0ヶ月	—
—	—	40,000株	—	—
19回 / 19回 100%	19回 / 19回 100%	19回 / 19回 100%	19回 / 19回 100%	—
—	—	14回 / 14回 100%	14回 / 14回 100%	—
●	○	○	○	○
○	●			
	○	○		
	○	○		
○			○	
○				○
	○			

スキルの詳細



企業経営・経営戦略

経営環境の変化を先読み、適切な経営戦略を立て、持続的成長と中長期的な企業価値向上を実現する経営を行う。



営業・事業戦略・マーケティング

業界動向を熟知し、市場のニーズに合ったマーケティングと事業戦略を立て、顧客価値および自社の競争優位性を高める。



財務・会計

企業価値向上のための適切な予算計画の策定を行う。適切な財務戦略を策定し、調達することで外債からの新借を円滑にする。



法務・知財・リスク管理

適切な全社リスク管理およびコンプライアンス確保により、公正・健全な事業活動の継続を促す。



製造・研究・開発

市場のニーズに合った製品の研究・企画・開発を行い、企業価値の向上につながる製品を作り出す。



品質管理

製品品質を適切にマネジメントし、当社製品のブランド力および顧客満足度を向上させ、企業価値を向上させる。



IT・DX

ビジネス環境の激しい変化に対応し、IT・デジタル技術の活用によって企業のビジネスモデルを変革し、自社の競争力を高める。



国際性

世界規模での経営戦略を立て、国外企業とのビジネスを拡大する。

(ご参考)

事業報告サマリー

業績ハイライト

売上高 5,478百万円 前期比 22.7%増 	営業利益 449百万円 前期比 35.7%増 	親会社株主に 帰属する当期純利益 340百万円 前期比 41.4%増 	連結従業員数 168名 前期比 15名増 
---	--	---	--

売上高

高額計測機器や自社ソフトウェア販売が好調に推移し22.7%増



営業利益・売上高営業利益率

売上高増加と積極的投資を進めながら、原価率と販管費を圧縮し35.7%増



1株当たり配当金・配当性向

株主還元方針に従い20円配当



連結従業員数

新卒、キャリア採用に加え、M&Aにより168名体制に



事業報告 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当連結会計年度におきまして、我が国における経済は、雇用情勢や、企業収益・設備投資の改善、インバウンド需要の増加などもあり、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方で、地政学リスク及び円安ドル高といった為替変動による原材料価格及びエネルギーコストの上昇、人手不足の深刻化、消費者行動・価値観の変化等、極めて先行き不透明な事業環境が続いております。

こうした状況の中で当社グループは、「Investment & Innovation」を目標に掲げた3年間の中期経営計画の最終年度において、経営計画の達成に向け事業活動を行いました。中期経営計画の初年度及び2年目には人財の採用とその育成といった人的資本への取り組みの強化、新たな製品・サービスをリリースするための研究開発、自動運転実用化に向けた研究と体制づくりなど、経営計画を達成するための重要な成長フェーズと捉え、積極的な投資を行ってまいりました。また、「未来の社会インフラを創造する」をキーワードに、国土強靱化、不動産登記行政といった分野への取り組みとともに、自動運転の分野において地域公共交通の維持、スマートシティ、自動運転の社会実装といった多方面の社会的課題の解決のため積極的な取り組みを行っております。

当連結会計年度においては、各種補助金の活用をお客様に促し、自社製品や三次元計測機器等への購買動機を高める活動を継続するとともに、展示会への出展を強化し、商談機会の獲得に努めてまいりました。MMS機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び2025年度以降となる自動運転の社会実装に向けた自動運転実証実験請負、様々な用途の自動運転車両の構築請負、公共及び民間からの計測業務委託については、前連結会計年度と比較し、受注件数が大きく増加しました。大半の案件は当連結会計年度内に成果物を納品することができましたが、一部の案件においてはお客様の補助金を活用した導入の関係で、次年度へ納品が繰り越される結果となりました。

(前連結会計年度との比較)

前連結会計年度との比較につきましては、以下の通りとなります。

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業は、当社主力商品である「WingneoINFINITY」および「WingEarth」等のライセンス販売ならびにそれらのサポートサービスによるものです。当連結会計年度においては、前連結会計年度の自社ソフトウェア販売が堅調に推移したことから、サポートサービスの新規契約、契約更新による売上が増加しました。「WingneoINFINITY」及び「WingEarth」に関しては、新バージョンの販売に加え、追加サービスや補助金申請を活用した販促活動、リモートによる業務サポートや体験会を実施しましたが、計画していた自社ソリューションのリリース遅延などもあり、計画ならびに前期の売上を下回りました。一方で、2022年11月に発売開始した、外業向けソフトウェア「LasPort」の売上は好調に推移しております。以上により、自社ソフトウェアに関連する事業の売上高・利益ともに前連結会計年度と比較し、減少しました。
- B) MMS計測機器及び関連商材の販売については、受注が順調に推移し、前連結会計年度を上回る想定で進捗しておりましたが、一部の案件におきまして、お客様の補助金を活用した導入の関係で次年度へ納品が繰り越される結果となりました。その結果、前連結会計年度と比較し、売上高・利益ともに前連結会計年度をわずかに下回りましたが、同水準の実績となりました。
- C) 三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、「安全・安心」な自動運転社会の実現を目指し、自動車向け高精度三次元地図の継続的な提供を進めるとともに、全国各地の自治体における自動運転移動サービスの実現を目指した実証実験のための地図データの作成など、高精度三次元地図を中心とした事業と技術研究開発を積極的に進めることで、前連結会計年度と比較し、売上高・利益ともに増加しました。
- D) 測量請負事業は、ここ数年、官公庁における公共測量に係る入札競争が激しさを増しております。このような事業環境へ対策すべく、民間の建設コンサルタント企業を中心とした新規顧客の開拓に努めてまいりました。その結果、前連結会計年度と比べて売上高・利益ともに増加しました。
- E) 様々な車両を自動化するAutomotive事業や、自動走行関連システムの販売および実用化に向けた実証実験は、実用化を見据えた自治体や交通事業者との連携を積極的に行っております。パートナー連携やプロジェクトへの参加などを推進したことで、新たな案件や商材を獲得できており、当連結会計年度の受注件数は前年度を上回りました。また、各自治体、交通事業者とともに、国土交通省による地域公共交通確保維持改善事業の公募へのアプローチを積極的に行った結果、2023年10月20日に公表の通り、全国15の地域に参画し自動運転実証調査事業を行い、全ての案件の納品を完了しました。その結果、前連結会計年度と比較し売上高・利益ともに増加しました。
- F) 当連結会計年度では、前連結会計年度より引き続き、中期経営計画に基づき様々な投資を実施しております。人財投資においては、新卒採用、即戦力となるキャリア採用を積極的に実施し経営基盤の強化を図るとともに、従業員の労働環境整備のための賃金アップや人財戦略に向けた投資を行いました。また、新たなソフトウェアの開発や、ウェブサイトの継続的なリニューアル、自動運転に関する技術の開発推進に加え、2024年1月5日に「GEOMARKET」における測量機器リペア業務のシナジーを図るべく、有限会社秋測の子会社化が完了しました。その結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較し、増加しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	4,463	5,478	1,015	22.7%
営業利益	331	449	118	35.7%
経常利益	330	455	124	37.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	240	340	99	41.4%

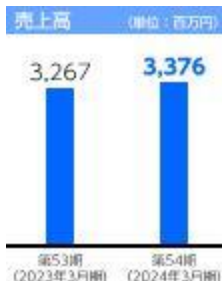
セグメント別においては、次のとおりであります。

報告セグメント別の業績

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期	対前期増減額	対前期増減率
公共セグメント	売上高	3,267	3,376	108	3.3%
	営業利益	495	425	△69	△14.0%
	営業利益率	15.2%	12.6%	－	－
モビリティ セグメント	売上高	1,184	2,091	906	76.5%
	営業利益	55	268	212	381.1%
	営業利益率	4.7%	12.8%	－	－
その他	売上高	11	11	－	－
	営業利益	5	5	△0	△3.0%
	営業利益率	47.4%	45.9%	－	－

公共セグメント



公共セグメントにおいては、中期経営計画で目標としていた新たな自社ソリューションのリリースが遅延したことにより、既存の主力製品「WingneoINFINITY」、「WingEarth」を中心とした営業活動を行ってまいりましたが、総じて苦戦した結果となりました。

当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」に係る営業活動として、従前の訪問型営業だけではなく、測量・不動産登記・衛星測位・点群といった当社製品及びサービス、ならびに当社が保有する技術に関するオンラインセミナーを積極的に開催し、潜在顧客の掘り起こしを行いました。売上増につながる効果的なオプションのリリースができず、前連結会計年度と比較し、売上高は減少しました。

点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した販売活動により、一定の効果がありました。2023年9月には新機能を搭載した「WingEarth Version2.4.0」とともに新オプションをリリースし、オンライン体験会等の販促活動を行いました。すでに顧客への導入は一定程度進んでおり、前連結会計年度と比較し売上高は減少しました。

一方、このような中でも、自社ソフトウェア販売に関して、各種補助金を活用した販売施策の投入、昨年度にリリースした次世代TSコントローラー「LasPort」の販売促進に加え、2024年1月にリリースした新たな3次元ツール「GrandBase」など、様々な業務に特化した新たなサービス・製品のリリース及び開発の継続により、次期以降において収益獲得に一定の貢献をするものと見込んでおります。

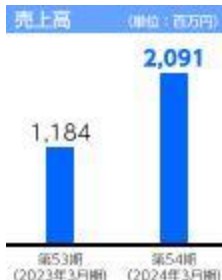
測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット「GEOMARKET」は、お客様との取引がオンラインで完結します。半導体不足の状況は以前に比べ解消傾向にある一方で、原材料価格高騰は新型測量機器の価格にも影響が出ていることから、リユース販売やレンタル需要が高まっております。その中で、ウェブ広告を積極的に展開し知名度も向上したことで、お客様からのアクセス数も増加し、前連結会計年度と比較し、売上高が増加しました。また、2024年1月5日に公表の通り、有限会社秋測のグループ会社化を行い、測量機器のリペア業務におけるシナジーを図っております。

MMS計測機器及び関連商材の販売においては、公共分野・インフラ分野のお客様への新規導入提案活動、既存顧客へのリプレースの提案を行うとともに、測量・土木・地図市場において、公共分野でのMMS計測受託業務や、これまでに販売してきたMMSの保守契約を行いました。受注が順調に推移し、前連結会計年度を上回る想定で進捗しておりましたが、一部の案件におきまして、お客様の補助金を活用した導入の関係で次年度へ納品が繰り越される結果となりました。

測量請負事業は、ここ数年、官公庁における公共測量に係る入札競争が激しさを増しております。このような事業環境へ対策すべく、民間の建設コンサルタント企業を中心とした新規顧客の開拓に努めてまいりました。その結果、前連結会計年度と比べて売上高・利益ともに増加しました。

一方、前連結会計年度に引き続き、中期経営計画に沿った人財投資計画を進めた結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して増加しました。

モビリティセグメント



モビリティセグメントにおきましては、世界規模の半導体不足の影響も引き続き発生しており、ハードウェア製品の納期への影響も危惧されましたが、当連結会計年度においては、翌期へ遅延することなく売上を計上しました。政府の掲げる「RoAD to the L4」に伴う2025年度以降の自動運転の社会実装に向けて、国を挙げての取り組みが加速しており、自治体や交通事業者等の課題意識も高まる一方、自動車業界においては投資対象の中心がEVへシフトしている中、継続的に新たな商談発掘に努めてまいりました。

三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の実用化を目的とした整備業務を受注し、随時納品を行いました。一方で、品質やコストへの要求が高まっており、生産性向上に向けた体制の見直し、ツールの開発、グループ間でのシナジーを生み出す検証は、前連結会計年度から継続して取り組んでおります。その結果、前連結会計年度と比較し、売上高・利益ともに増加しました。

自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などで需要がある状況です。そのような中、2023年10月20日に公表の通り、グループ会社であるA-Drive株式会社とともに、地域公共交通確保維持改善事業（自動運転社会実装推進事業）において、全国15の地域に参画し、自動運転実証調査事業を行いました。これらを含め、自動走行の実用化に向けた実証実験の実施は第4四半期に集中し、売上を計上しました。その結果、前連結会計年度と比較し、売上高・利益ともに増加しました。

自動運転の実用化は、政府目標として2025年に50カ所程度、2027年に100カ所以上での社会実装を目指すとされています。当社グループは、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等のパートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、実用化に向け積極的に推進してまいります。それまでの間は、当事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業モデル確立に向けた先行投資として、前連結会計年度より引き続き、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行ってまいりました。また、愛知県の補助金を活用した大型自動運転バスの実用化に向けた研究に加え、自動運転小型EVバスである「ティアフォーMinibus」を導入するなど、これまで積み重ねてきた実証実験の知見を活かし、今後はニーズが高いバスタイプでの実証や販売に積極的に取り組んでまいります。

その他の分野では、前連結会計年度から取り扱いを始めた自動運転支援用のカメラ販売は、他用途での利用を目的とした販売など、本商材の販売は引き続き好調に推移しました。また、三菱商事株式会社との共同出資会社「A-Drive株式会社」とともに、パートナー企業の知見やノウハウを有効活用しながら、自動運転の様々なニーズに対応するサービスの展開を行い、2025年度以降の自動運転の社会実装に向けた更なる事業の深化を目指してまいります。なお、A-Drive株式会社の収益に関しては、上記に記載の通り、当事業年度においては投資フェーズとして事業展開を進めてまいりました。

その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前連結会計年度と同水準の結果となりました。

②設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は317百万円であり、その主なものは公共セグメントにおける測量関連機器45百万円、モビリティセグメントにおける自動運転車両138百万円などであります。

③資金調達の状況

該当事項はありません。

④事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況 (完全子会社の吸収合併)

当社は、2023年4月1日付で当社の完全子会社であるエーティーラボ株式会社を吸収合併いたしました。

⑦他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2024年1月5日に有限会社秋測の全株式を取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第51期 (2021年3月期)	第52期 (2022年3月期)	第53期 (2023年3月期)	第54期 (当連結会計年度) (2024年3月期)
売 上 高 (千円)	3,589,088	4,190,776	4,463,382	5,478,528
営 業 利 益 (千円)	244,877	257,509	331,280	449,601
経 常 利 益 (千円)	242,421	253,431	330,877	455,651
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	181,848	203,327	240,737	340,353
研 究 開 発 費 (千円)	244,148	226,340	194,838	123,073
1株当たり当期純利益 (円)	32.81	36.74	44.26	62.52
総 資 産 (千円)	7,160,222	7,716,685	8,002,263	8,597,242
純 資 産 (千円)	5,805,166	5,746,501	6,044,871	6,310,555
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	408,835	586,093	391,703	△240,215
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△126,760	△201,813	△209,417	△125,469
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△177,201	△320,478	△122,282	△47,770
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	4,133,646	4,197,447	4,257,451	3,843,996
1株当たり配当金 (円)	13	13	15	20
配 当 総 額 (千円)	72,054	70,653	81,611	108,911
連 結 配 当 性 向	39.62%	35.38%	33.89%	31.99%
1株当たり純資産 (円)	1,047.36	1,057.34	1,089.37	1,138.83
売 上 高 営 業 利 益 率	6.82%	6.14%	7.42%	8.21%
株主資本利益率 (ROE)	3.15%	3.52%	4.12%	5.61%
総資産利益率 (ROA)	2.48%	2.73%	3.06%	4.10%
投下資本利益率 (ROIC)	2.84%	2.99%	3.82%	4.89%
自 己 資 本 比 率	81.08%	74.47%	74.07%	72.13%

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第54期につきましては、前述の「(1)当連結会計年度の事業の状況」に記載のとおりであります。
3. 株主資本利益率 (ROE) および総資産利益率 (ROA) の計算式は、親会社株主に帰属する当期純利益を使用しております。
4. 投下資本利益率 (ROIC) の計算式は、営業利益を使用しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ①親会社の状況
該当事項はありません。
- ②重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
株 式 会 社 ス リ ー ド	10,000	100	・MMSによる三次元計測及びデータ解析 ・高精度三次元地図作成
株 式 会 社 三 和	12,000	100	・土地、河川ならびに海洋に関する各種測量 ・土地、河川、海洋ならびに家屋、樹木に関する 各種調査および設計 ・MMSによる三次元計測 ・システム、ソフト開発、データ処理、地図調整
A - D r i v e 株 式 会 社	150,000	60	・自動運転ワンストップサービスの提供事業
有 限 会 社 秋 測	35,000	100	・測量機器の販売、買取、点検、修理及びレンタル

(注) 1. 2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、エーティアラボ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。
2. 有限会社秋測は2024年1月5日付の株式取得により、当社の完全子会社となりました。

(4) 対処すべき課題

当社グループでは、「社是」「経営理念」に基づき中長期的に企業グループとしてあるべき姿を示した「2030年にありたい姿」を定め、その目標を達成すべく「中期経営計画」を策定し、その成長戦略に沿って事業活動を行っております。事業活動を行うに際しては、上場企業の一員として対応すべき事項、社会変化や技術革新など外部環境の変化に伴う機会と脅威が存在するとともに、事業を継続するうえで普遍的な課題が存在しています。これらに適切に対応することで、持続的な成長に繋がるものと考えますが、対応を誤ると、獲得できる可能性のあった収益を失うことにもなります。現在、1ドル160円も一時的に超える円安ドル高といった為替変動や不安定な国際情勢に起因する様々な価格の高騰など物価指数が上昇する事業環境下において、測量・不動産登記に係る市場における技術革新への対応やモビリティ分野における自動運転の実用化社会に向けた開発競争が激しくなるなど、目まぐるしく変化する経営環境の中、「知恵・実行・貢献」の社是のもと「未来の社会インフラを創造する」企業として、持続的な成長を目指すべく、2025年3月期より「Development & Evolution」のスローガンを掲げた新しい中期経営計画の達成に向け、以下の通り取り組んでまいります。

①地政学リスクへの対処すべき課題

当社グループにおける主たる事業活動の地域は、国内が中心であり、直接海外での事業活動を展開していないことから、地政学リスクの直接的な影響は小さいものと判断しております。しかしながらその影響による国内外の景気や経済活動の動向による間接的な影響を受けることとなります。

具体的には、お客様の投資マインドの低下、生産・入荷の遅延や為替変動による一部仕入商品の価格などへの影響などがあげられます。

当社グループでは、このようなリスクに対応すべく、多方面での事業展開も同時に行うことで、特定の市場環境の影響に偏らないよう、事業活動を行うとともに、将来の取引の見込みより適正な在庫管理を行うなど実施していかねばいけません。

②中期的な対処すべき課題

当社グループでは、前中期経営計画に実施した投資を収益に転換すべく、「中期経営計画(2024年4月～2027年3月) Development & Evolution」にて掲げる2027年3月期の連結業績目標である売上高80億円、営業利益8.5億円を目指し、取り組んでまいります。

当社グループの事業活動では幅広い人財が必要となります。そのためには、競争の激しい採用市場で当社の魅力を示し、計画する人財の確保と育成に取り組まなければいけません。また、自社でソリューションするソフトウェアやサービスの研究開発を行い、その成果として利益率の高い製品を継続的にリリースしていかなければいけません。加えて、成長分野である自動運転に係る事業分野においては、2025年の社会実装に向け、幅広い自治体、交通事業者に対し、多くのパートナー企業と連携し、その地位を確立することが企業グループとしての成長には欠かせません。

最後に、高精度三次元解析技術の向上により土木・建設・交通・自動車分野のDXを推進し、新たな市場と収益を獲得すべく新たな事業の柱に育てることが「2030年ありたい姿」のために重要となります。

③各事業分野における対処すべき課題

(コーポレート部門)

- ・「資本コストや株価を意識した経営」が求められており、その対応が求められております。その取り組みとして2024年5月に具体的な行動目標を策定し、その達成に向け取り組みを推進する。具体的には、売上高営業利益率、ROE、ROA、ROICの改善によりPBRを向上させる取り組みを実施します。
- ・株主・投資家への情報発信・対話を強化し企業価値の向上に努めます。
- ・人的資本経営として人財の獲得と共に社員の成長を支え一人ひとりが「生き生き」とその特性を活かし、持てる力を発揮できる職場環境を目指します。
- ・社員のやりがい、満足度の調査を実施し、人事制度の見直し、組織設計に活用するなど従業員エンゲージメントの向上に努めます。また、男性社員が育児休業を取得できる環境整備と社員の意識向上に努めます。
- ・ESG経営の実践により、中長期的な持続的成長のため、変化する環境問題への取り組み、社会とのつながり、ガバナンスを強化への取り組みを実施します。なお、2024年3月期における取り組み内容は、「サステナビリティへの取り組み」及び「ESGへの取り組み」に記載のほか、2024年5月10日に「サステナブルレポート2024」※1を開示した通りです。
- ・DXを推進し、それをお客様へ提供する製品、サービスに活用するとともに業務にも活かすことで生産性の向上を図ることが必要です。加えて情報セキュリティ対策を適切に講じ、セキュリティ事故を未然に防ぐことも企業としての重要な責務となります。当社では、2024年5月10日に「DX戦略2024」※2を定め、生成AIの活用を始め、具体的な取り組みの指針としております。

以上により、持続的に成長する企業として、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めることがコーポレート部門における対処すべき課題となります。

※1、※2 「サステナブルレポート2024」「DX戦略2024」は以下からご覧いただくことが可能です。

「サステナブルレポート2024」

<https://aisan-corp.com/ir/management/sustainability/>



「DX戦略2024」

<https://aisan-corp.com/ir/management/dx-strategy/>



(公共セグメント部門)

公共セグメントにおいては、何よりも優先すべき事項は、新たな自社ソリューションのリリースを市場に提供し、収益を獲得することが重要な課題となります。具体的な取り組み目標は以下の通りです。

- ・製品企画・開発の強化を行い製品・サービスのスピーディ且つ継続的な提供を行います。
- ・顧客体験を重視し、ユーザが安心して製品を利用できる環境を提供します。
- ・販売店との情報共有を進め、信頼関係を更に強めたパートナー体制を構築します。
- ・積極的な情報発信を行うと同時に市場情報を収集し将来を見据えた提案をします。
- ・業界をリードする人財育成、人財投与を積極的に実施します。

以上により、安定した収益の獲得のため、新規の製品・サービスをリリースし、市場占有率を高め、収益性の改善に努めることが本事業分野における対処すべき課題となります。

(モビリティセグメント部門)

モビリティ・DXセグメントにおいては、2025年度の自動運転社会実装に向けた体制を2025年3月期に構築が最重要の課題となります。具体的な取り組み目標は以下の通りです。

- ・全国自治体・交通事業者との連携で自動運転社会実装領域での収益獲得を目指します。
- ・これまでのモニター実証ノウハウの積み上げからのストックビジネスモデルを確立します。
- ・モビリティ領域で、自社ソリューション領域を拡張し、収益性を向上させます。
- ・高精度三次元地図の生産性向上させ、市場競争力を高めます。
- ・DX領域で三次元データのDXを推進し、新たな収益モデルを確立します。

2025年に向けて自動運転の社会実装の事業本格化を目指すとともに、高精度三次元技術を基盤とした新たなDX事業にチャレンジすることが本事業分野における対処すべき課題となります。

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

中期経営計画について

前中期経営計画の振り返り

先行き不透明な事業環境下において、2024年3月期は計画を下回る結果の一方、過去最高の売上高を計上するとともに、新規事業の柱の確立、人財採用やM&Aによる経営基盤の強化など、成長軌道への土台は徐々に整いつつある状況です。

	2024年3月期 経営計画	2024年3月期 実績
売上高	5,700百万円	5,478百万円
営業利益	500百万円	449百万円
営業利益率	8.8%	8.2%
ROE	7.5%	5.6%
配当金 配当性向	20円 33.4%	20円 32.0%
連結従業員数	150名	168名

コーポレート部門

前中期経営計画における事業成果

- ・ M&Aによる経営基盤強化
- ・ コーポレートガバナンスへの対応
- ・ 人的資本経営、健康経営への取り組み

公共セグメント

前中期経営計画における事業成果

- ・ 次世代サービス基盤となるクラウドでの製品提供
- ・ サポートサービスの充実と強化
- ・ 営業活動の見える化による業務効率の改善

次期中期経営計画への継続的課題

- ・ 新たな自社ソリューションのリリース
- ・ 販売パートナーとの関係強化による販売網強化
- ・ グループ会社と連携した新サービスの提供

モビリティ・DXセグメント

前中期経営計画における事業成果

- ・ 自動運転の社会実装にむけた事業の土台整備
- ・ 三菱商事との、A-Driveの設立
- ・ 生産性向上／利益率向上、利益計画を達成

次期中期経営計画への継続的課題

- ・ 自動運転の社会実装の事業本格化
- ・ 更なる人財基盤強化と、技術領域の深化・拡張
- ・ 高精度三次元技術を基軸とした新たなDX事業

次期中期経営計画への継続的課題

- ・ 広報及びIRの強化
- ・ 人財獲得と育成による収益貢献
- ・ 生成AI含めDXの活用による生産性向上

測定の現場作業効率化ツール、線形・縦断・横断計画作成三次元ツールソリューションをリリース

	・ AndroidアプリとしてLASPORTが登場。アイサングループ初のクラウドサービスとしてサービスを提供開始しました。測量現場の外業者から社内の内業者へ瞬時に観測データを共有することが可能となります。 ・ 建設DXを支援するソリューション「GRAND BASE」をリリースしました。三次元の測量データを施工や維持管理業務に利活用できる専用のデータ形式で出力可能なアプリケーションです。
---	---

M&Aにより三和、秋測の2社がグループ会社に仲間入り

	・ 三和の長年の測量分野における知見と技術及びノウハウを、当社の製品開発に反映するシナジーに期待しております。 ・ 当社事業のGEOMARKETに秋測の測量機器のリペア事業のノウハウを加えることで測量機器販売事業に新たな付加価値を創出してまいります。
---	--

三菱商事と自動運転のコンサルティングを手掛けるA-Driveを設立

	・ 2023年2月に三菱商事と共同出資で設立しました。 ・ 自動運転の社会実装に向け全国各地の自治体、交通事業者へコンサルティングを実施
---	---

2023年度 自動運転実証調査事業 15地域に当社グループが参画

	・ 15の地域のほかにも、高精度三次元地図の提供、パートナーとしての参画実績もあります。 ・ 自治体および交通事業者で収益性の観点からバスタイプの自動運転車両のニーズが高く、愛知県の補助金を活用し、いすゞ自動車のエルガをベースに構築します。 ・ ティアフォーが開発する自動運転小型EVバス「Minibus」を実証実験に投入するとともに、一般財団法人塩尻市振興公社に販売し、車両のメンテナンス及び運用支援など各種サービスを提供してまいります。
--	--

平塚市・北九州市におけるプロジェクトにいすゞ自動車が参画

	・ 2023年度の、平塚市および北九州市における自動運転社会実装プロジェクトに、当社とともに、いすゞ自動車が参画しました。 ・ 当社およびA-Driveでは、いすゞ自動車提供の自動運転バスについて、パートナーであるティアフォーとともに自動運転車両構築支援を行うとともに、社会実装への導入提案も進めて参りました。自動車メーカーであるいすゞ自動車の参画の意義は大きく、今後の社会実装に向けてより加速するものと期待されます。
---	--

2030年にありたい姿

当社グループはメーカーとして社是と経営理念の下に、未来の社会インフラを創造する企業として、社会課題の解決の一助を担い続けながら、企業価値の向上に努めます。

当社グループにおける事業活動の循環サイクル



2030年にありたい姿

1. コア事業である公共セグメントにおいて競争力を高め、持続的成長する収益基盤を構築します。
2. 戦略事業であり成長分野であるモビリティ・DXセグメントにおいて自社の強みを活かし、コア事業へ引き上げるとともに、3D DX分野で新たな事業の柱として独立させます。
3. 一人ひとりが「活き活き」とその特性を活かし、持てる力を発揮し、それぞれが成長でき、新しいことにチャレンジし、成果をあげることが可能な企業を目指します。

新・中期経営計画について

前・中期経営計画では、「Investment & Innovation」を掲げ成長分野に向け大胆に投資し新機軸の創出を目指して取り組んでまいりました。新・中期経営計画においては、前・中期経営計画から継続して投資を実施するとともに、その投資を収益に転換すべく、「Development & Evolution」を掲げ、「既存事業の価値の最大化と新たな価値の創造」に取り組み、売上高80億円を目指してまいります。

公共セグメントでは、新規の製品・サービスをリリースし、安定した収益を獲得することを目指します。一方、モビリティ・DXセグメントでは、自動運転の社会実装の事業本格化を目指すとともに、高精度三次元技術を基盤とした新たなDX事業にチャレンジします。コーポレート部門では、上記目標実現には人財投資が必要な状況であり、積極的な採用を継続するなど人的資本経営の推進とともに、資本コストを意識した経営にも取り組んでまいります。

中期経営計画の詳細は当社IRサイトをご覧ください。<https://aisan-corp.com/ir/management/vision/>



基本方針

基本方針 1	持続的成長の基礎となる製品・ソリューションの開発力強化
基本方針 2	持続的成長を支える人財の獲得とその育成・スキルアップを図る
基本方針 3	持続的成長を実現する「科学的」営業活動の実践
基本方針 4	チャレンジ事業に経営資源を集中するとともにグループ全体でのシナジーの創出
基本方針 5	資本コストを意識した経営の実践により企業価値向上を実現する

経営目標

経営目標 1	2027年3月期において営業利益8.5億円を目指す
経営目標 2	Development（開発と創造）& Evolution（進化）の実践
経営目標 3	顧客起点の発想で、体験価値を提供する
経営目標 4	自動運転に係る技術、ノウハウを収益に変える
経営目標 5	広報活動の強化とともにCS、ES、IR、SR活動の実践。その結果企業価値向上へ繋げる

中計経営計画における定量目標

	2024年3月期 実績	2027年3月期 経営計画		2024年3月期 実績	2027年3月期 経営計画
売上高	5,478百万円	8,000百万円	親会社株主に 帰属する 当期純利益	340百万円	547百万円
営業利益	449百万円	850百万円	ROE	5.6%	8.0%
営業利益率	8.2%	10.6%	配当金 配当性向	20円 32.0%	35円 35.0%

セグメント別事業戦略

公共セグメント

基本方針

- ・ 2027年3月期に売上高37.5億円の達成を目指します。
- ・ アイサングループの技術とノウハウを活かした製品とサービスとの融合を図り、新たな価値を創出します。
- ・ グループ会社との連携を強化し、アイサングループだからこそ可能な提案をします。

主要施策

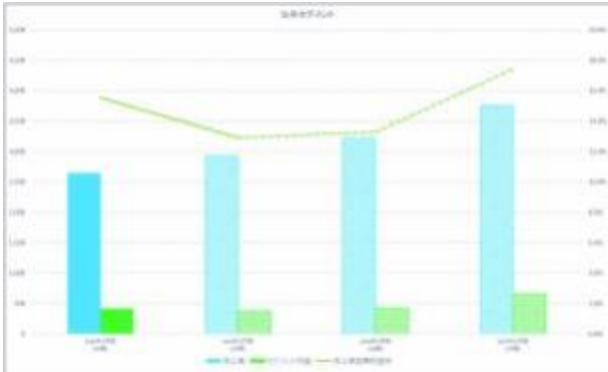
- ・ 製品企画・開発の強化を行い製品・サービスのスピーディ且つ継続的な提供を行います。
- ・ 顧客体験を重視し、ユーザーが安心して製品を利用できる環境を提供します。
- ・ 販売店との情報共有を進め、信頼関係を更に強めたパートナー体制を構築します。
- ・ 積極的な情報発信を行うと同時に市場情報を収集し将来を見据えた提案をします。
- ・ 業界をリードする人財育成、人財登用を積極的に実施します。

成長分野

デジタルツインの活用が進み、三次元空間情報と高精度位置情報の重要性が増す中、当セグメントでは以下を成長分野と位置付け取り組んでおります。

- ・ より細分化され高度化する三次元測量とその応用分野
- ・ ICTを活用した測量業務のマネージメント・情報共有の分野

		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期	
公共セグメント	売上高	2,928	3,218	3,757	(単位：百万円)
	営業利益	378	428	655	
	売上高営業利益率	12.9%	13.3%	17.4%	



※グラフ中の斜線、破線は計画となります。



2024年8月リリース予定の「ANIST」

モビリティ・DXセグメント

基本方針

- ・ 自動運転社会実装サービス領域における、A-Driveと連携した本格事業化を目指します。
- ・ 2027年3月期、連結売上高42億円、セグメント利益4.3億円の達成を目指します。
- ・ 三次元基盤技術の、新たなDX領域を起ち上げます。

主要施策

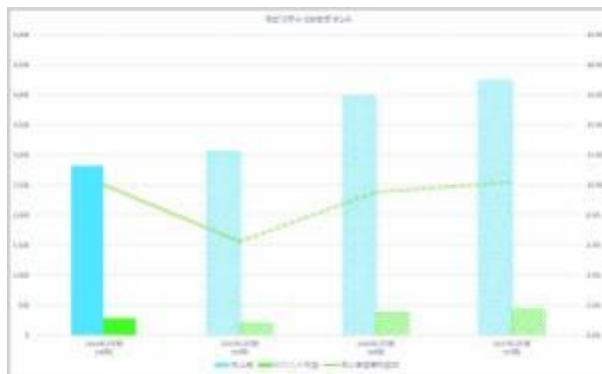
- ・ 全国自治体・交通事業者との連携で自動運転社会実装領域での収益獲得を目指します。
- ・ これまでのモニター実証ノウハウの積み上げからのストックビジネスモデルを確立します。
- ・ モビリティ領域で、自社ソリューション領域を拡張し、収益性を向上させます。
- ・ 高精度三次元地図の生産性を向上させ、市場競争力を高めます。
- ・ DX領域で三次元データのDXを推進し、新たな収益モデルを確立します。

成長分野

2025年～2027年での自動運転の社会実装が進んでいく中で、次を当セグメントの成長分野と位置付けております。

- ・ 各方面での高精度三次元地図や自動運転システムに係る事業
- ・ 全国自治体に向けた、自動運転の社会実装ソリューション事業

		2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期	
モビリティ・DX セグメント	売上高	3,062	3,972	4,233	(単位：百万円)
	営業利益	191	379	432	
	売上高営業利益率	6.2%	9.5%	10.2%	



※グラフ中の斜線、破線は計画となります。



当社が保有する自動運転バス

(5) 主要な事業内容（2024年3月31日現在）

当社グループの各報告セグメントにおける事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
公 共 セ グ メ ン ト	(主要な市場) 測量・不動産市場を主たるターゲットとしています。 (販売製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、MM S 計測機器及び関連製品、MMS を用いた三次元計測・解析業務の請負、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア 等
モビリティセグメント	(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連の市場を主たるターゲットとしています。 (販売製品等) MMS 計測機器及び関連製品、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア 等
そ の 他	不動産賃貸業

(6) 従業員の状況（2024年3月31日現在）

①企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	従業員数	前連結会計年度末比増減
公 共 セ グ メ ン ト	94名	6名増
モビリティセグメント	57名	11名増
全 社 （ 共 通 ）	17名	2名減
合 計	168名	15名増

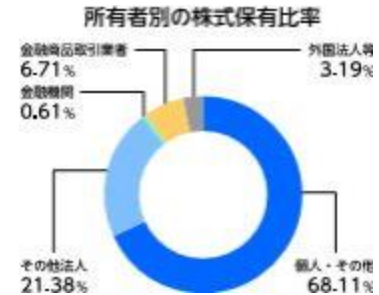
(注) 1. 嘱託社員及びパートタイマー（12名）は含んでおりません。
2. 「全社（共通）」として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

②当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
141名	22名増	40.3歳	12.6年

2. 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 15,998,000株
- (2) 発行済株式の総数 5,548,979株 (うち自己株式103,400株)
- (3) 株主数 5,638名
- (4) 大株主 (上位10名)



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
加藤 清 久	554,400	10.18
三菱電機株式会社	350,000	6.43
KDDI株式会社	280,000	5.14
有限会社アット	254,000	4.66
佐々木 薫	165,100	3.03
安藤 和 久	120,000	2.20
加藤 淳	78,148	1.44
柳 澤 哲 二	77,000	1.41
アイサンテクノロジー従業員持株会	65,900	1.21
株式会社SBI証券	64,533	1.19

(注) 持株比率は自己株式 (103,400株) を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社は、2020年6月23日開催の定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

2023年7月14日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことを決議し、同年8月3日に普通株式4,834株を処分しております。なお、当社の取締役に対して割り当てた譲渡制限付株式の数は以下のとおりであります。

区分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	4,834株	5名

3. 会社役員 の 状 況

(1) 取締役及び監査役の状況（2024年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	加 藤 淳	全般
取 締 役	細 井 幹 広	測地ソリューション事業本部長
取 締 役	佐 藤 直 人	モビリティ事業本部長 A-Drive株式会社取締役
取 締 役	中 島 芳 明	イノベーション本部長 有限会社秋測代表取締役社長
取 締 役	曾 我 泰 典	経営管理本部長 株式会社三和取締役 A-Drive株式会社監査役
取 締 役	久 野 誠 一	久野誠一公認会計士事務所所長 公認会計士
取 締 役	梅 田 靖	UME合同会社 代表執行役員 Sky株式会社 アドバイザー
常 勤 監 査 役	野 呂 充	
監 査 役	村 橋 泰 志	あゆの風法律事務所所長 弁護士 ゼネラルパッカー株式会社社外取締役（監査等委員）
監 査 役	中 垣 堅 吾	中垣公認会計士事務所所長 公認会計士・税理士

- (注) 1. 取締役久野誠一氏、梅田靖氏は、社外取締役であります。
2. 監査役村橋泰志氏及び中垣堅吾氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役野呂充氏は、当社の取締役及び監査役として会社経営に直接関与した経験の他、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役久野誠一氏は、公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役村橋泰志氏は、弁護士の資格を有しており企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役中垣堅吾氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当社は、取締役久野誠一氏、取締役梅田靖氏、監査役村橋泰志氏及び監査役中垣堅吾氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

①役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2021年2月10日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

(a) 役員報酬に関する基本方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する基本方針を次のとおり定める。

- ・当社グループの社是、経営理念、ならびに行動指針に則した職務の遂行を強く促すものとする。
- ・中期経営計画等における具体的な経営目標の達成を強く動機づけるものとする。
- ・当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させるため、基本報酬、短期的な成果や職務遂行の状況等に連動する報酬（業績連動賞与）と中長期的な企業価値向上の動機づける報酬（株式報酬）の割合を適切に設定する。
- ・当社グループが担う社会的役割や責任の大きさ、当社グループとビジネスや人材の競合する他社の動向、並びに経営環境の変化を勘案したうえで、当社役員に相応しい処遇とする。
- ・社外取締役については、独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割に鑑みて、基本報酬のみとする。

(b) 役員報酬体系

対象役員の報酬は、基本報酬である「月額報酬」、並びに株式報酬である譲渡制限付株式報酬に加え、年度の業績目標の達成、及び将来の成長に向けた取組を動機づける短期業績連動報酬として変動報酬である「業績連動賞与」を導入した構成とする。

なお、社外取締役については、独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割に鑑みて、基本報酬のみとする。

i) 基本報酬

取締役の基本報酬は、月例の報酬とし、役位に応じて他社水準、当社の業績、担当事業の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して毎年決定するものとする。

ii) 変動報酬

取締役の変動報酬は、業績連動賞与とし、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、業績目標を達成した場合に支給する額（基準額）を100とし、各事業年度の連結営業利益の達成率に応じて概ね0～150の範囲で変動し算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給する。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するように計画策定時に設定し、適宜環境の変化に応じて見直しを行う。

- ・業績連動賞与に係る指標の目標(KPI)

当社は、業績連動賞与に係る指標の目標(KPI)として、連結営業利益及びセグメント営業利益を設定

しております。これらは、中期経営計画においての重要経営指標として定めており、当社の業績や各事業戦略の達成率に直接紐づく指標であるためです。なお、2024年3月期における業績連動賞与に係る指標の目標(KPI)は、期中における柔軟な組織体制の変更を可能とすべく、連結営業利益のみへと変更しました。

2024年3月期における目標と実績は以下のとおりとなります。

	業績評価指標	目標(千円)	実績(千円)	達成率(%)
業績評価	連結営業利益	500,000	449,601	89.9

2025年3月期における目標は以下のとおりとなります。

	業績評価指標	目標(千円)
業績評価	連結営業利益	350,000

iii) 株式報酬

取締役の株式報酬は、譲渡制限付株式とし、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして役位別個人別の基準額を当該金銭報酬債権の全部として、現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けるものとする。本株式には譲渡制限を付し、取締役を退任するまでの間、譲渡制限は解除されないものとする。

なお、2020年6月23日開催の第50期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象とした譲渡制限付株式制度を新たに導入することが決議され、上記の報酬額とは別枠として、株式報酬の支給のために付与する金銭報酬債権の限度額を、年額60,000千円以内と決議している。

1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として本株式を引き受ける対象役員に特に有利な金額とならない範囲で、取締役会において決定する。なお、取締役会にて経営環境によっては割当てを決議しない場合もあるものとする。

(c) 役員報酬構成要素の割合に関する方針

報酬構成要素ごとの比率の目安は、基本報酬を主とし、変動報酬、株式報酬を組み入れる。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者

役員報酬体系は、経営方針に従い株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーの期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社グループの価値の増大に資するものとし、報酬については、当社の発展を担う有為な人材を確保・維持できる金額水準と設計とする。取締役の報酬等の決定に関する手続きの透明性、客観性及び合理性を確保することにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図るために、取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数が社外取締役、社外監査役である独立職務執行者（以下、「独立社外取締役等」という）にて構成する諮問委員会を設置する。本諮問委員会の委員である独立社外取締役等の全員が当該諮問に対する当該報酬諮問委員会の意見に係る決議に賛成し、その内容を取締役会へ諮問し、取締役会にて取締役の報酬に関する方針、取締役の個別報酬等を決議する。なお、諮問委員会にて業務執行役員が委員となる場合、当該決定

に係る給与の支給を受ける業務執行役員が当該報酬諮問委員会の意見に係る決議には参加できないものとする。

- ・当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別報酬について、諮問委員会にて報酬等の内容の決定方法および決定された報酬の内容が取締役会において決議された決定方針と整合している旨の答申を受け、取締役会においてもその内容を確認し、決定方針に沿うものであると判断しております。
- ・2024年3月期における役員報酬の決定過程における取締役会及び諮問委員会の活動内容

【諮問委員会】

開催年月日	活動内容
2023年5月10日	2022年度取締役の業績連動報酬及び2023年度取締役の役員報酬について審議・答申作成
2023年6月27日	2023年度取締役の報酬について審議・答申作成
2024年1月19日	①2023年度取締役の変動報酬の算定方式について審議・決定 ②諮問委員会規程改定について審議・決定 ③執行役員選任について審議・答申作成
2024年2月7日	①グループ会社の役員報酬の算定方式について審議・答申作成 ②第54期定時株主総会 取締役および監査役候補議案の審議・答申作成
2024年5月10日	① 2023年度取締役の業績連動報酬について審議・答申作成 ② 2024年度基本報酬額について審議・答申作成 ③ 2024年度株式報酬における交付株式数について審議・答申作成 ④ 2024年度業績連動賞与における目標値について審議・答申作成

(注) 諮問委員会は、外部専門機関より提供されたサーベイ結果（客観的かつ必要十分な情報）に基づいて審議を行いました。

【取締役会】

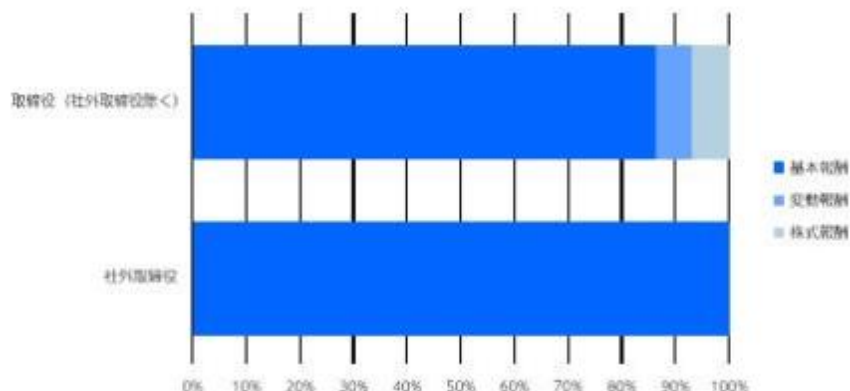
開催年月日	活動内容
2023年6月27日	① 2022年度取締役の業績連動報酬について諮問委員会の答申に基づき審議・決定 ② 2023年度取締役の基本報酬額について諮問委員会の答申に基づき審議・決定 ③ 2023年度株式報酬における交付株式数について諮問委員会の答申に基づき審議・決定 ④ 2023年度業績連動賞与における目標値について諮問委員会の答申に基づき審議・決定

②当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員 の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	140,119 (12,000)	119,499 (12,000)	9,870 (－)	10,750 (－)	7 (2)
監 査 役 (うち社外監査役)	10,800 (4,800)	10,800 (4,800)	－ (－)	－ (－)	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	150,919 (16,800)	130,299 (16,800)	9,870 (－)	10,749 (－)	10 (4)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2021年6月22日開催の第51期定時株主総会において年額204,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち社外取締役は2名）であります。
2. 監査役の報酬限度額は、1992年9月30日開催の第22期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は、1名（うち社外監査役は0名）であります。
3. 2020年6月23日開催の第50期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）を対象とした譲渡制限付株式制度を導入することが決議され、上記の報酬額とは別枠として、株式報酬の支給のために付与する金銭報酬債権の限度額を、年額60,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、5名であります。
4. 業績連動報酬等については、当事業年度に係る業績連動報酬（賞与）の支給予定額を記載しております。
5. 非金銭報酬等の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した金額です。
6. 上記の他に会社が負担している社会保険料が11,275千円あります。

報酬等の種類の比率



連結計算書類

連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	6,532,509
現金及び預金	3,843,996
受取手形	167,602
売掛金	1,613,838
契約資産	303,977
商品及び製品	392,982
仕掛品	10,373
その他	199,809
貸倒引当金	△70
固定資産	2,064,733
有形固定資産	924,736
建物及び構築物	177,634
土地	454,595
リース資産	175,483
車両運搬具	92,000
その他	25,023
無形固定資産	262,825
ソフトウェア製品	181,302
その他	81,523
投資その他の資産	877,170
投資有価証券	630,456
繰延税金資産	154,458
その他	92,255
資産合計	8,597,242

科目	金額
負債の部	
流動負債	1,810,979
買掛金	874,404
リース債務	56,792
未払法人税等	109,929
前受金	456,510
賞与引当金	125,089
その他	188,252
固定負債	475,707
リース債務	134,072
退職給付に係る負債	279,213
その他	62,422
負債合計	2,286,687
純資産の部	
株主資本	6,196,061
資本金	1,922,515
資本剰余金	2,312,639
利益剰余金	2,142,215
自己株式	△181,309
その他の包括利益累計額	5,524
その他有価証券評価差額金	5,524
非支配株主持分	108,969
純資産合計	6,310,555
負債純資産合計	8,597,242

連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		5,478,528
売上原価		3,422,894
売上総利益		2,055,633
販売費及び一般管理費		1,606,032
営業利益		449,601
営業外収益		9,929
受取利息	265	
受取配当金	470	
受取保険金	4,543	
物品売却益	2,507	
その他	2,141	
営業外費用		3,878
支払利息	3,797	
その他	80	
経常利益		455,651
特別利益		13,029
負ののれん発生益	12,749	
投資有価証券売却益	280	
特別損失		0
固定資産除売却損	0	
税金等調整前当期純利益		468,680
法人税、住民税及び事業税	133,133	
法人税等調整額	4,105	137,239
当期純利益		331,441
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△8,911
親会社株主に帰属する当期純利益		340,353

【ご参考】 トップインタビュー

I 前中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期）の総括

1. 第54期（2024年3月期）は前中期経営計画の最終年度でした。振り返って総括をお願いします。

前中期経営計画3年間の売上高・営業利益は、概ね計画通りの結果ではありますが、3年目である第54期は総じて手ごわい事業年度でした。第54期はトップラインの売上高・営業利益は計画に対して未達成という結果になってしまいました。しかしながら、増収増益の傾向であり、新規事業の柱の確立、人財採用やM&Aによる経営基盤の強化など、成長軌道への土台は徐々に整いつつある状況であると言えます。

2. 前中期経営計画では、「Investment&Innovation」を基本方針として掲げておりました。基本方針や経営目標に対してはいかがでしたか。

前中期経営計画では、特に人財への投資に重点を置いてきました。新卒・キャリア採用、M&A等による人財獲得や教育などは概ね計画通りに進めることができました。特にモビリティセグメントの事業体制は充実した形になりました。

一方、主に公共セグメントにおける新製品の自社開発に対しては、開発体制の強化を図ってきたものの、計画通り製品のリリースができなかったこともあり、製品開発におけるプロジェクト管理などに、まだ課題が残っていると判断しております。基本方針の「Innovation」について、引き続き取り組んでまいります。

3. 第54期では有限会社秋測の株式を取得しました。あらためてその目的や効果を教えてください。

当社グループでは公共セグメントにおいて、測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ上で展開するジオマーケット事業を展開しております。有限会社秋測は測量機器の修理・メンテナンス技術を持ち、測量機器に係るリペアを当社グループ内で行う事で、ジオマーケット事業の更なる拡大を主な目的としております。

II 新中期経営計画（2025年3月期から2027年3月期）について

1. 新たなスローガンが、「Development & Evolution」ですがどのような思いからでしょうか。

当社グループはメーカーであるという自負を今一度高め、「モノづくり」にこだわりながら、目まぐるしく動く時代にアジャイルに進化していこうとする思いから、「Development & Evolution」というスローガンを掲げました。

2. 最終年度2027年3月期の売上高が80億円の計画ですが、どの分野に期待していますか？

公共、モビリティ・DX双方のセグメントに期待しています。公共セグメントでは、新製品や新サービスをリリースし、安定した収益を獲得することを目指します。モビリティ・DXセグメントでは、これまで進めてきました自動運転の社会実装の事業本格化を目指すとともに、高精度三次元地図に係る技術を基盤とした新たなDX事業にチャレンジしてまいります。

3. 公共セグメントの見通しはいかがでしょうか？

主力製品であるWingシリーズのラインアップ拡充を進めると共に、クラウドサービス等の新たなサービスを展開してまいります。これまでは新製品のリリース計画が遅延することもありましたが、将来的には、市場が驚くほどのスピードで製品やソリューションの提案を行いたいと考えております。

4. セグメントがこれまでのモビリティセグメントからモビリティ・DXセグメントになりましたが、こういった背景ですか？

これまで公共セグメントにおけるi-Constructionなどの動きによって、高精度三次元解析のニーズが広がり、当社グループでも対応する自社製品を開発販売してまいりました。点群データを普遍的に取り扱う時代となり、様々な市場でその利活用に向けた動きが広がり始めています。土木・建設・交通・自動車分野において、当社グループの強みを活かし、自動運転技術や高精度三次元地図データベース技術をコアとしたDXを推進し、新たな市場による収益の獲得を目指してまいります。



5. 自動運転関連事業の見通しはいかがですか？

高精度三次元地図データベースをコアとし、これまでの自動運転実証実験で得た知見の成熟を図りながら、社会実装に向けたコンサルティングのモデルを検討しております。また一部では、自動運転で地図は不要との声もあるようです。当社グループの事業に対する影響は全く無いとは考えておりませんが、高精度三次元地図データを基盤として、これまで100か所を超える自動運転実証実験を行ってきた当社グループの知見から、地図への信頼は揺るぎないものであると判断しています。

Ⅲ 経営指標について

1. 近年では資本コストを意識した経営の重要性も唱えられていますが、どのようにお考えですか。

当社グループでも中長期的な取り組みとして重要な位置づけとしてとらえ、新中期経営計画において、資本コストを意識した経営についても定めております。具体的には、「売上高と営業利益率伸長による収益力の向上」、「ROE、ROA、ROICの改善によるPBRの向上」、「広報・IRの強化と株主還元強化によるPERの向上」に取り組んでまいります。社内外のあらゆる業務のムダ・ムリ・ムラを改善し、その意思決定の高速化を推し進めてまいります。

2. 一般的にROEは8%以上が適正と言われますが、2024年3月期は6%未満でした。

ROE数値の上昇には、継続的な利益獲得が必要です。新中期経営計画では3年目2027年3月期のROE目標を8%と定めました。コア事業における収益力を高め、利益の規模拡大を最優先事項と定め、事業を進めてまいります。

3. 株価についてはどのようにお考えですか。

株価には重大な関心をもって経営を進めております。新中期経営計画では、広報・IRの強化と株主還元強化によるPERの向上に取り組むことを決めました。株主との対話、情報発信強化をこれまで以上に推進してまいります。また、株主還元策として、連結配当性向30%以上としている還元策について、35%まで引き上げを目指します。持続的、安定した配当を実施することを最優先とし、財政状況に応じ適宜、自己株式の取得も検討してまいります。

【ご参考】 2024年3月期の取り組み

①事業の取り組みについて

詳細は2024年5月10日に開示しました「2024年3月期 連結決算補足説明資料」をご覧ください。
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4667/tdnet/2434546/00.pdf>



②資本コストや株価を意識した経営について

詳細は当社サイト「資本コストや株価を意識した経営」をご覧ください。
<https://aisan-corp.com/ir/management/capital-costs-stock-prices/>



③サステナビリティ・人的資本経営の取り組みについて

詳細は2024年5月10日に開示しました「サステナビリティレポート2024」、当社サイト「サステナビリティポリシー」及び当社サイト「人的資本経営」をご覧ください。
(サステナビリティレポート2024)

<https://aisan-corp.com/wp-content/themes/aisantec.co.jp/asset/doc/ir/management/sustainability/sustainabilityreport2024.pdf>



(サステナビリティポリシー)
<https://aisan-corp.com/ir/management/sustainability/>



(人的資本経営)
<https://aisan-corp.com/ir/management/human-management/>



④DX推進の取り組みについて

詳細は当社サイト「DX戦略」をご覧ください。
<https://aisan-corp.com/ir/management/dx-strategy/>



HISTORY OF AISAN TECHNOLOGY

アイサンテクノロジー株式会社【会社沿革】

1970
|
1980

製品・技術

1974年 6月
測量計算プログラム
「測量計算書」発売

1977年 2月
測量システム「ABS」発売

1984年 5月
測量CADシステム「WING」発売

1989年 6月
測量CADシステム
「HYPER WING」発売



事業・経営

1970年 8月
総合事務機器販売を目的として、
名古屋市昭和区長戸町六丁目
23番地に株式会社アイサンを設立

1990

製品・技術

1990年 6月
製図機
「AI-MIX0・AI-MIX1」発売

1994年 12月
測量CADシステム
「ProWing」発売



事業・経営

1992年 8月
商号をアイサンテクノロジー
株式会社に変更

1997年 4月
日本証券業協会に
株式を店頭登録

2000

製品・技術

2000年 7月
測量CADシステム
「Wingneo」発売

2007年 8月
ハイブリッド・コントローラー
Pocketシリーズ
「Pocket-Neo」発売

2009年 4月
「BMB世界座標取得システム」
が建設技術審査証明を取得

事業・経営

2003年 10月
三菱電機株式会社他に対し、
第三者割当増資実施

2004年 12月
ジャスダック証券取引所に
株式を上場

2009年 3月
MMS 初号機として
S220を導入

移動式高精度三次元計測システム
「モバイルマッピングシステム(MMS)」



2010

製品・技術

2011年 3月
測量CADシステム
「WingneoINFINITY」発売

2012年 6月
「QZS Prove Tool EX」が
国土地理院「電子国土賞
2012(モバイル部門)」を受賞

2013年 10月
「ITS世界会議 東京2013」に出展し
最先端位置情報技術を発表

2016年 3月
精密三次元空間データ生産
ツール「3DWING」発売

2017年 3月
大規模点群高速編集ツール
「WingEarth」発売



2019年 5月
「セミ・ダイナミック
リダクション」のサービス
を開始

2020



自動運転小型EVバス
「ティアフォーMinibus」

事業・経営

2010年10月 子会社、
エーティーラボ株式会社を設立
2010年11月 子会社、株式会社
スリード(現連結子会社)を設立
2016年3月
株式会社プロドローンへ出資
2016年6月 ダイナミックマップ
基盤企画株式会社(現ダイナミック
マッププラットフォーム株式会社)
を共同設立
2017年2月
野村證券株式会社に対する
新株予約権の発行
2017年8月 岡谷銅機株式会社、
株式会社ティアフォーとの業務提携
2017年8月
岡谷銅機株式会社と資本提携
2017年9月
株式会社ティアフォーへ出資
2018年8月
KDDI 株式会社と資本業務提携
2019年2月
国内初5Gを活用した複数台の遠隔
監視型自動運転の実証実験を実施
2019年2月
損害保険ジャパン株式会社、
株式会社ティアフォーと
「Level IV Discovery」の共同開発
に向けた業務提携

製品・技術

2021年3月
MMS計測品質評価ツール「MMS-
Inspector」発売
2021年6月
「WingEarth-ATM'S」サービスを開始
2022年7月
株式会社ティアフォー開発の
「HDR 車載カメラユニット」販売開始
2022年7月
バックバック型3次元
マッピングシステム
「SEAMS(シームス)」
発売
2022年10月
登記所備付地図作成作業現地調査支援
システム「E-Collector」発売
2023年1月
次世代TSコントローラー
Androidアプリ「LasPort」発売
2024年1月
J-LandXML対応、線形・縦断・横断計画
作成3次元ツール
「GrandBase」発売
2024年3月
測量CADシステム
「WingneoINFINITY 2025」発売



LASPORT



事業・経営

2020年4月 「アイサンテクノロジー
モビリティセンター」を開設

2020年8月 「GEOMARKETセンター」を開設

2021年5月 損害保険ジャパン株式会社、株式会社
ティアフォーと開発した「自動運転向けデジタル
リスクアセスメント」の提供開始

2021年10月 株式会社三和の株式を取得し、子会社化

2021年11月
長野県塩尻市で、
EVバス型自動運転
車両の社会実験に参加



2022年2月 損害保険ジャパン株式会社、株式会社
ティアフォー、東京大学とレベル4自動運転サービス向け
「自動運転システム提供者専用保険」を開発

2022年3月 自己株式113,900株を取得

2022年4月 東京証券取引所市場再編に伴い
東京証券取引所スタンダード市場に移行

2022年9月
東日本大震災伝承活動に
貢献する自動運転サービス
実証を実施



2023年2月 三菱商事株式会社と共同で
「A-Drive 株式会社」を設立

2023年4月 エーティーラボ株式会社を吸収合併

2023年10月 国土交通省「地域公共交通確保維持改善
事業補助金(自動運転実証調査事業)」15地域参画

2023年11月 自動運転小型EVバス
「ティアフォーMinibus」を導入、全国各地で運行開始

2024年1月 有限会社秋測の株式を取得し、子会社化

2024年3月 ヤマハ発動機株式会社と低速モビリティの
販売店契約を締結

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines for the character 'メ' (Me).

The page contains 15 sets of horizontal dashed lines for writing practice.

午上巳日六十二鐘三十五日11至12日

[illegible]
$$L \otimes L \xrightarrow{\sim} \Lambda^2 L \quad (\rightarrow L \otimes L \xrightarrow{\sim} L \otimes L) \quad (L \otimes L \xrightarrow{\sim} L \otimes L) \quad \gg M \otimes M \quad (\hookrightarrow \bigoplus_{i=1}^n L_i \otimes L_i)$$

(ご注意)

